

氏 名 さとうかずひろ 佐藤 一 裕  
学 位 の 種 類 博士 (歯学)  
学 位 授 与 番 号 岩医大歯博第115号  
学 位 授 与 の 日 付 平成24年 3 月 2 日  
学 位 論 文 題 目 岩手県における口腔インプラント治療の受療要因に関する決定木分析

## 論文内容の要旨

### I 研究目的

口腔インプラント治療の受療行動に至る要因や一般市民の口腔インプラント治療に対する認識について現状を把握することで、今後の臨床における、口腔インプラント治療の受療行動を円滑に進めるための一助とすることを目的とした。

### II 研究方法

1. 岩手県某歯科診療所において口腔インプラント治療が適応であることの説明を受けた114名の患者を対象として、診療録の記載より、性別、年齢、未処置の齲蝕の有無、4mm以上の歯周ポケットの有無、可撤義歯(以下義歯とする)の有無、定期歯科受診(6か月に1回以上)の有無、現在歯数、治療に必要なインプラント本数を調べ、その後治療を受けた者(受療群)と受けなかった者(拒否群)について決定木分析を行った。
2. 一般市民の口腔インプラント治療に対する認識についてWeb調査会社に登録された岩手県在住の30~50歳代のモニター会員262名を対象にWeb調査を行った。質問項目は年齢、性別、職業、歯のインプラント治療の認知、義歯使用の有無、定期的歯科受診の有無、口腔インプラント治療を受けてみたいと思うか(受療傾向)であった。得られた回答を集計し、受療傾向(「受けたくない」「どちらともいえない」「受けたい」の3群)について決定木分析を行った。

### III 研究成績

1. 対象者114名のうち、インプラント治療を受療した者は73%(83名)であった。地域歯科医院における受療行動に対する決定木分析の結果、分岐の要因として選択されたのは義歯使用の有無と定期歯科受診の有無であった。義歯未使用者は81%(74名)が受療群であった。一方、義歯使用者で定期歯科受診をしている者は受療群が60%(9名)であった。また、義歯使用者で定期歯科受診をしていない者は100%(8名)拒否群であった。
2. 一般市民のインプラント治療に対する受療傾向については「受けたい(34%)」「どちらともいえない(49%)」「受けたくない(17%)」であった。とくに義歯使用者の場合は「受けたい」と回答する割合が57%と有意に高くなった。決定木分析の結果は、義歯使用の有無と受療傾向の割合の $\chi^2$ 検定による比較によって得られた結果と同じであった。

### IV 考察及び結論

1. 地域歯科医院におけるインプラント治療の受療行動および、一般市民のインプラント治療に対する受療傾向について調査を行い以下の結果を得た。
  - (1)地域歯科医院においては義歯を使用していない者と定期歯科受診者がインプラント治療を受療する傾向にあった。義歯使用者で定期歯科受診の習慣がない者はインプラント治療を受療しない傾向にあることが示唆された。
  - (2)一般市民で義歯使用者は義歯を使用していない者よりもインプラント治療を希望する者の割合が高かった。その背景には義歯の使用に対する違和感や不満があることが推察された。
2. 岩手県の大学病院ですで行われた研究と本研究の結果を合わせて、岩手県におけるインプラント治療の受

療行動について次のような仮説を立てた。

- ①一般市民はマスメディアの情報などからインプラント治療の有用性、術式、費用などについて認識する。
- ②とりわけ義歯使用者は義歯の使用に対する不満から、インプラント治療による改善を希望する割合が義歯未使用者より高くなる。
- ③しかし、インプラント治療を希望しても、治療期間の長さや費用の問題などによって実際の受療行動につながらない場合がある。
- ④治療期間や費用の問題と義歯を使用することの難点とを考慮した上で義歯使用者が受診するのは大学病院など、インプラント治療を専門とする医療機関である。
- ⑤一方、地域歯科医院においては義歯未使用者が義歯の使用に対する抵抗感から、欠損補綴の選択肢としてインプラント治療を受療する傾向にある。

以上のように、本研究で得られた結果を応用することで、今後の臨床における、口腔インプラント治療の受療行動を円滑に進めることが可能になると推察された。

### 論文審査の結果の要旨

#### 論文審査担当者

- 主査 教授 米 満 正 美 (口腔保健育成学講座 口腔保健学分野)  
副査 教授 三 浦 廣 行 (口腔保健育成学講座 矯正歯科学分野)  
副査 准教授 近 藤 尚 知 (歯科補綴学講座 口腔インプラント学分野)

近年の歯科医学の進歩は目覚ましく、欠損補綴の治療法は従来の橋義歯、床義歯からインプラント治療が中心になりつつある。しかし、技術的な困難さや医療保険の適用外であることなどがその普及を拒んでいることも考えられる。

そこで、口腔インプラント治療の受療行動を規定する要因について地域歯科医院の患者について決定木分析を実施した。さらに、その地域に在住する一般住民を対象にインプラント治療についての Web 調査 (アンケート調査) を実施して同様に解析した。その結果、地域歯科医院の患者を対象とした調査ではインプラント受療群では定期的に受診しているものが多く、受療を拒否した群では義歯使用者が有意に多かった。決定木分析の結果、最初に選択されたノードは「義歯使用の有無」で、「義歯使用あり」の群はさらに「定期歯科受診の有無」で分岐してターミナルノードとなった。一方、一般住民を対象とした Web 調査では逆に、義歯を使用している者は使用していない者と比べてインプラント治療を受けたいという者が有意に多かった。また、決定木分析ではノードの分岐で選択された要因はやはり「義歯使用の有無」であり、同様に義歯使用群では義歯未使用群と比べてインプラント治療を受けたいと答えた者が有意に多かった。

この調査研究は、地域歯科医院で実際に起こった事実とインターネットを使った意識調査の結果であるから単純に比較することはできないが、「思い」と「現実」を如実に物語っているともいえる。今回の調査から著者は以下の仮説を立てている。1) 一般市民はインプラント治療に関する情報をマスメディアから得る。2) 義歯使用者は種々の不満からインプラント治療による改善を希望する者が多くなる。3) インプラント治療を希望しても治療期間の長さ、費用、治療に対する不安などから受療しない場合もある。4) 前述の問題点を考慮して患者が受診するのは大学病院やインプラントを専門とする医療機関である。5) 地域歯科医院では、義歯未使用者が義歯の使用に対する抵抗感からインプラント治療を受療する傾向にある。

本調査はインプラント治療の普及に大きく資するものであるが、今後これらの仮説をより詳細に調査、研究していくことが望まれる。

### 試験・試問の結果の要旨

本論文の目的、概要について説明がなされ、研究方法、結果に対する考察について試問した結果、適切な解答が得られた。また、これからの歯科臨床と研究に意欲を示すとともにその展望に関して十分な見識を持っていた。外国語 (英語) の試験結果も優れており、十分な学識と研究能力を有することから学位に値すると認めた。